

平成29年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議

地域部会における意見

1 中北地域部会（中北地域県民センター） 平成29年8月1日開催

【主要な意見】

経営革新計画の承認の手続きを簡略化できないか。インセンティブを与えることにより促進してほしい。

事業承継に対する（事業者の）関心が低い。また、難しく考えている人が多く、土壇場にならないと進まない。関係者の中で情報共有・連携ができないか。

【その他】

創業補助金に申請しても採択されないと、事業者が（特定創業支援）事業の認定を途中でやめてしまうことがあり勿体ない。補助金がなくても自分のために計画策定を最後まで行うべきだ。

産学官連携を図りながら事業を進めたいが、市が個別企業の事業と一緒にやることは難しい。ノウハウのある商工会との連携が必要。

さまざまな支援、助成があるが、周知が行き渡っていない。

経営革新計画の相談が少なくなっている印象がある。

製造業で人材・労働力が足りていない、新規雇用の募集をしても集まらない。

行政の事業は細かく分類されて、支援が項目毎に分かれているので、活用する立場としては使いにくい。また、（行政の事業は）単年度で行われるため、助成を受けても成果が出にくい。

事業承継と創業支援は一つの同じくくりでも良いと思う。後継者が事業をそのまま引き継いでも続かない。創業の制度も併せて活用すべきと考える。

2 峡東地域部会（峡東地域県民センター） 平成29年8月3日開催

【主要な意見】

経営革新に関する専門家派遣制度をもっと小回りのきくものにしてほしい。

県の融資制度は、審査に時間がかかる。

県の施策のPR、もっと工夫できないか。

【その他】

（融資の）審査において、（関係者が）一緒に集まってヒアリングができれば時間短縮化できる。県でそのような「場」を設けて欲しい。

県の助成を受けながら、甲州ワインをプロモーションしている。今後オリンピックを控え、インバウンドの受入など、地域全体への波及につなげたいので、継続的な支援をお願いしたい。

県の（やまなしパワー、山梨みらいファンドなどの）支援施策が、事業者にとって分かりづらい。地域の商工会に情報があれば、事業者は相談しやすい。

新製品を開発しても、販路開拓に苦労している。（加工食品の）成分分析も無料ではできないし、プロモーションにも費用がかかる。国の（小規模起業者）持続化補助金のように、県が直接事業者に支出するような補助制度ができないか。

専門家派遣には回数制限があり、その制限内で解決できないと、途中で頓挫してしまうケースがある。（制限を）超えたところを県がサポートする仕組みがあると良い。

観光産業では人材不足となっている。シルバー人材も活用しているが、非正規雇用であり、あくまでも補助的な役割しか期待できない。観光農園も人材不足となっている。派遣で凌いでいるが、時給が上昇している。

正規雇用としての、外国人労働力の確保をサポートしてもらえないか。

事業承継は、家庭内・家族内（への承継）だけでなく、一部には第三者への承継の相談も出てきている。

（月に一回開催している）朝市に創業支援の相談窓口を設けている。朝市への出店が、市内に開業するきっかけとなった実績も出ている。

3 峡南地域部会（峡南地域県民センター） 平成29年8月1日開催

【主要な意見】

販路開拓、(商品の)PRが必要。

判子や手漉き和紙等の(地場産業の)後継者が減少している。商売を成り立たせる何らかの仕組づくりが必要。小さな取り組みでも良いから始めるべき。

創業について、参入のハードル下げる取り組み(空き店舗の活用に関わる等)、仕組み作りが必要。

【その他】

商品開発は継続的に行っているが、在庫を抱えたままでは売上げにならないので、販路開拓が重要。助成制度を活用して、観光展や物産展へ出展することにより、新しい特産品が生まれると良い。

HPに情報をばらばらに載せても効果は小さい。情報を集約化して伝わりやすくしたり、SNSの活用も行うべき。

人口が減少しているので、新規出店しても商売が成り立たない。家業を継いで地元に住んではいるものの、出店は別の場所(都市部)でするため、地元の活性化にならないことがある。

(町内の)子ども達のお仕事体験などを通して、地場産業を知ってもらうことは大切。自社のPRにもなるし、将来の後継者育成にもつながる。

県のアンテナショップは手数料等が高いので、それに見合う商品でないと置けない。

空き店舗バンク制度を活用して起業する事業者が出てきている。

出店費用への助成や、家賃補助を行うことで、お試し起業ができると、新たなビジネスが生まれるのではないか。

4 富士・東部地域部会（富士・東部地域県民センター） 平成29年7月26日開催

【主要な意見】

県の資金の窓口の手続きをスピーディーに。ハードルを下げてもらいたい。

事業引き継ぎ支援センターがあまり知られていない。PRの方法を工夫すべき。

人材育成・確保、セミナー等々、学生へ情報が伝わっていない。

繊維産業における展示会等、行政からのバックアップを受けているが、長い目を持って支援をして欲しい。

【その他】

中心市街地でも買い物難民が増えている実感がある。

東京オリンピックをビジネスチャンスと捉えている。県の取り組みや支援に関する情報が欲しい。

市の小口資金融資の利用が伸びている。

（織物産業の）事業承継は、企業もそれぞれ努力しているが、個々の企業では難しく、行政からの支援が力になっている。

創業よりも速いスピードで廃業している。後継者不在が廃業の大きな要因である。

県内企業の雇用需要を学生に伝えるのは、個々の自治体や（中小）企業では難しい。県のリーダーシップに期待している。

県外に進学した子どもが、戻ってくるきっかけを作らないと、（産業の）担い手がいなくなり、産業そのものの存続が危ぶまれる。

山梨には良い会社が多くあるのに知られていない。若い人が能力を発揮するには、小さい会社のほうが良いことも多々ある。PRできれば、人材の流入につながるのではないか。

販路開拓のために、（補助金を活用して）展示会等に出展するが、多年に渡って参加しないとバイヤーの信用を得られず、効果が出ない。